

第 26 期 第 4 四半期報告書

(平成 28 年 10 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社ミック経済研究所
 英文名(英文商号) MIC RESEARCH INSTITUTE LTD.
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 有賀 章
 本店の所在の場所 東京都港区芝四丁目7番8号
 芝サンエスワカマツビル 10階
 電 話 番 号 03-5443-2991
 連 絡 者 総務部次長 村井 則道

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		期 別		当期累計 H28. 1. 1~12. 31	前年同期累計 H27. 1. 1~12. 31
	第 26 期 第 1 四半期 H28. 1. 1~3. 31	第 26 期 第 2 四半期 H28. 4. 1~6. 30	第 26 期 第 3 四半期 H28. 7. 1~9. 30	第 26 期 第 4 四半期 H28. 10. 1~12. 31		
売 上 高	28,444	18,812	17,148	24,997	89,403	87,535
売 上 原 価	16,196	14,448	15,633	15,884	62,163	62,474
売 上 総 利 益	12,247	4,363	1,515	9,113	27,240	25,060
販売費及び一般管理費	6,328	5,490	6,082	6,281	24,183	24,222
営業利益又は損失(△)	5,918	△1,126	△4,567	2,832	3,057	837
営業外収益	6	0	0	15	21	16
営業外費用	—	—	—	—	—	29
経常利益又は損失(△)	5,924	△1,126	△4,566	2,847	3,078	824
税引前四半期(当期)純利益	5,924	△1,126	△4,566	2,847	3,078	824
法人税・住民税及び事業税	927	△251	△541	289	423	179
法人税等調整額	343	—	—	402	745	311
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	4,654	△874	△4,025	2,155	1,909	333

項 目	期 別		期 別		当期累計 H28. 1. 1~ 12. 31	前年同期累計 H27. 1. 1~12. 31
	第 26 期 第 1 四半期 H28. 1. 1~3. 31	第 26 期 第 2 四半期 H28. 4. 1~6. 30	第 26 期 第 3 四半期 H28. 7. 1~9. 30	第 26 期 第 4 四半期 H28. 10. 1~12. 31		
期 中 平 均 株 式 数	1,417 株	1,043 株	992 株	992 株	1,110 株	1,579 株
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	3,284 円 75 銭	△838 円 48 銭	△4,057 円 74 銭	2,172 円 93 銭	1,720 円 00 銭	211 円 37 銭

注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業の種類	第 26 期 第 1 四半期 H28. 1. 1~3. 31	第 26 期 第 2 四半期 H28. 4. 1~6. 30	第 26 期 第 3 四半期 H28. 7. 1~9. 30	第 26 期 第 4 四半期 H28. 10. 1~12. 31	当期累計 H28. 1. 1~12. 31	前年同期累計 H26. 1. 1~12. 31
調 査 ・ 出 版 事 業	28,444	18,812	17,148	24,997	89,403	87,535
合 計	28,444	18,812	17,148	24,997	89,403	87,535

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 25 期末 H27. 12. 31	第 26 期 第 1 四半期 H28. 3. 31	第 26 期 第 2 四半期 H28. 6. 30	第 26 期 第 3 四半期 H28. 9. 30	第 26 期 第 4 四半期 H28. 12. 31
(資産の部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	59,237	59,858	46,650	43,084	46,360
2. 売 掛 金	12,823	17,955	10,467	8,713	10,322
3. 貯 蔵 品	55	55	8	8	5
4. 前 払 費 用	1,447	1,765	1,594	1,695	1,844
5. 短期繰延税金資産	343	—	—	—	17
6. 貸 倒 引 当 金	△76	△76	△76	△76	△61
7. そ の 他	3	51	51	51	—
流 動 資 産 合 計	73,833	79,609	58,695	53,476	58,488
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 工 具 器 具 備 品	1,483	1,244	1,005	767	528
有 形 固 定 資 産 合 計	1,483	1,244	1,005	767	528
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	424	424	424	424	424
無 形 固 定 資 産 合 計	424	424	424	424	424
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 敷 金 ・ 保 証 金	2,379	2,379	2,379	2,548	2,548
(2) 長 期 繰 延 税 金 資 産	420	420	420	420	—
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,799	2,799	2,799	2,968	2,548
固 定 資 産 合 計	4,707	4,468	4,230	4,160	3,500
資 産 合 計	78,540	84,078	62,925	57,637	61,989

期 別 科 目	第 25 期末	第 26 期	第 26 期	第 26 期	第 26 期
	H27. 12. 31	第 1 四半期 H28. 3. 31	第 2 四半期 H28. 6. 30	第 3 四半期 H28. 9. 30	第 4 四半期 H28. 12. 31
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	—	—	—	—	419
2. 未払金	398	302	205	234	436
3. 未払費用	2,438	1,709	1,764	1,855	2,941
4. 未払法人税等	179	974	722	181	423
5. 未払消費税等	1,451	1,918	3,128	2,774	2,999
6. 仮受金	—	215	—	—	—
7. 預り金	1,694	801	1,151	935	2,185
8. 賞与引当金	—	1,122	1,498	1,227	—
流動負債合計	6,162	7,044	8,471	7,208	9,405
負債合計	6,162	7,044	8,471	7,208	9,405
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	53,000	53,000	30,000	30,000	30,000
2. 資本剰余金					
資本準備金	632	632	632	632	632
その他資本剰余金	—	—	23,000	23,000	—
資本剰余金合計	632	632	23,632	23,632	632
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	12,618	12,618	12,618	12,618	12,618
(2)その他利益剰余金					
別途積立金	15,000	15,000	15,000	15,000	7,424
繰越利益剰余金	22,039	26,694	25,819	21,794	1,909
利益剰余金合計	49,657	54,312	53,437	49,412	21,952
自己株式	△30,910	△30,910	△52,615	△52,615	—
株主資本合計	72,378	77,033	54,454	50,428	52,584
純資産合計	72,378	77,033	54,454	50,428	52,584
負債純資産合計	78,540	84,078	62,925	57,637	61,989

期 別 項 目	第 25 期末	第 26 期	第 26 期	第 26 期	第 26 期
	H27. 12. 31	第 1 四半期末 H28. 3. 31	第 2 四半期末 H28. 6. 30	第 3 四半期末 H28. 9. 30	第 4 四半期末 H28. 12. 31
発行済株式総数	2,025 株	2,025 株	2,025 株	2,025 株	992 株
1 株 当 た り 純 資 産 額	51,078 円 58 銭	54,363 円 98 銭	54,893 円 28 銭	50,835 円 54 銭	53,008 円 47 銭

(注) 第 25 期末、第 26 期第 1 四半期末株式総数は、自己株式 608 株を含みます。第 26 期第 2、第 3 四半期末株式総数は、自己株式 1,033 株を含みます。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項 目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		資本 剰余金 合計	利益剰余金			自己株式	株 主 資 本 合 計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合計
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金				
平成 28 年 1 月 1 日残高	53,000	632	—	632	12,618	15,000	22,039	49,657	△30,910	72,378
第 1 四半期中の変動額										
第 1 四半期純利益	—	—	—	—	—	—	4,654	4,654	—	4,654
第 1 四半期中変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,654	4,654	—	4,654
平成 28 年 3 月 31 日残高	53,000	632	—	632	12,618	15,000	26,694	54,312	△30,910	77,033
第 2 四半期中の変動額										
第 2 四半期純損失 (△)	—	—	—	—	—	—	△874	△874	—	△874
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△21,704	△21,704
減資	△23,000	—	23,000	23,000	—	—	—	—	—	—
第 2 四半期中変動額合計	△23,000	—	23,000	23,000	—	—	△874	△874	△21,704	△22,579
平成 28 年 6 月 30 日残高	30,000	632	23,000	23,632	12,618	15,000	25,819	53,437	△52,615	54,454
第 3 四半期中の変動額										
第 3 四半期純損失 (△)	—	—	—	—	—	—	△4,025	△4,025	—	△4,025
第 3 四半期中変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,025	△4,025	—	△4,025
平成 28 年 9 月 30 日残高	30,000	632	23,000	23,632	12,618	15,000	21,794	49,412	△52,615	50,428
第 4 四半期中の変動額										
第 4 四半期純利益	—	—	—	—	—	—	2,155	2,155	—	2,155
自己株式の消却	—	—	△23,000	△23,000	—	△7,575	△22,039	△29,615	52,615	—
第 4 四半期中変動額合計	—	—	△23,000	△23,000	—	△7,575	△19,884	△27,459	52,615	2,155
平成 28 年 12 月 31 日残高	30,000	632	—	632	12,618	7,424	1,909	21,952	—	52,584

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法
各四半期の減価償却費は、年間発生見積額の 1/4 に相当する金額を計上しております。
2. 消費税等の会計処理
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の未払消費税等として、または還付金額を流動資産の未収還付税として表示しております。

なお、当第 4 四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第26期第4四半期（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）の業績の概況

平成28年10-12月の国内景気は4四半期連続、マイナスではないが低調です。GDP数値で見ると、第1四半期の実質0.6%増を除いて、毎四半期0.4%以下の僅かな伸びです。個人消費については、少子高齢化で貯蓄を取り崩して生活する高齢者が増え、消費手控え傾向が続いています。設備投資については、大手企業中心にICT投資などの貢献で実質0.9%増と伸びています。

当社のドメインとする同ICT分野は第4四半期に好転し、当社試算で1~2%増とGDP数値と比べて堅調です。ただし業種によって動向が異なります。公共分野はマイナンバー需要が終息し、従来からのコスト削減志向が表面化し、減少です。金融分野はシステム統合・更新需要のピークが過ぎ、減少傾向です。製造業分野では、基幹系やERPシステムのプライベートクラウド構築案件が増えICT需要が伸びています。更に、全業種的に大手法人のサイバーセキュリティの関心が高まり、新たな需要が発生してきています。

当社の第4四半期についてはICT分野の好転とは係わりなく、前四半期で2年間に及ぶ事業承継問題が解決したことから人材不足のセクションの挺入れに注力でき、売上24,997千円、前年同期比9.2%増と伸ばすことができました。

これを事業別にみますと、自社企画資料の売上については定番資料が予定通りに発刊され、予算通りに売れ、ほぼ横這いでした。新企画資料については12月に「5G基地局市場の予測とキャリア・ベンダの戦略」を上梓しましたが、結論は来期です。

一方、受託調査の売上については、案件数が6本と多かったことから68.0%増と大幅に伸長しました。比較的小型の案件が多かったのですが、新規開拓事業発見と営業政策作りが目的の、先を見通した内容の受託調査でした。

利益につきましては、営業利益2,832千円（前年同期9.7%減）、経常利益2,847千円（前年同期8.3%減）、四半期純利益2,155千円（前年同期34.4%減）と、前年同期と比べて減少はしていますが、営業利益率および経常利益率が10%を超え、全て黒字決算となりました。黒字決算の要因は売上増加によるものです。

III 第27期通期の売上高及び利益の予測について

割愛いたします。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期	第 26 期	第 26 期	第 26 期
		第 1 四半期 H28. 1. 1~3. 31	第 2 四半期 H28. 4. 1~6. 30	第 3 四半期 H28. 7. 1~9. 30	第 4 四半期 H28. 10. 1~12. 31
現金及び預金の増減額		621	△13,207	△3,565	3,275
現金及び預金の四半期首残高		59,237	59,858	46,650	43,084
現金及び預金の四半期末残高		59,858	46,650	43,084	46,360

(主な増減理由)

売掛金の増加による減少	△1,608 千円
税引前当期純利益の計上による増加	2,847 千円
未払費用の増加による増加	1,086 千円
預り金の増加による増加	1,249 千円
その他の減少	△299 千円
合計	3,275 千円

(2) 短期借入金の増減

該当事項はありません。

(3) 長期借入金の増減

該当事項はありません。

V その他

該当事項はありません。